

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ユース

かわら版 PLUS

No. 88

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

経済 3 団体新年祝賀パーティー

三村会頭「潜在成長率底上げの追求を」



乾杯する（左から）安倍首相、三村会頭、経団連の中西会長、経済同友会の櫻田代表幹事

日本・東京商工会議所、日本経済団体連合会、経済同友会の経済 3 団体は 1 月 7 日、新年祝賀パーティーを都内で開催した。パー

ティーには、安倍晋三首相や全国の経営者ら各界から約 1800 人が出席した。

日商の三村明夫会頭は乾杯のあいさつで、「わが国経済の持続的成長を確かなものとするには、資本蓄積を増加し、労働力人口を確保し、全要素生産性を引き上げることにより『日本の成長する力』すなわち『潜在成長率の底上げ』を粘り強く追求することが不可欠」と強調。日本経済における深刻な課題として人手不足を挙げ、生産性向上が急務である点を指摘した。さらに、消費低迷の要因の一つとなっている、人口減少・高齢化などの構造的課題を背景とした国民の将来不安を払拭（ふっしょく）するため、持続的な社会保障制度の構築に取り組むよう訴えた。

価値創造企業に関する賢人会議

三村会頭が座長に就任、大企業と中小の共存共栄へ

日本商工会議所の三村明夫会頭は、大企業と中小企業との共存共栄関係の構築につながるため、経済産業省が立ち上げた「価値創造企業に関する賢人会議」の座長に就任した。同会議では、取引構造の見直しや個別取引の適正化により大企業と中小企業が「新たな価値を創造」し、経済全体の付加価値向上を目指す「共存共栄の在り方」などについて議論を行う。第 1 回会合は 2019 年 12 月 3 日に開催し、20 年 2 月に中間報告を取りまとめる。

三村会頭は、「大企業と中小企業は生き残りをかけて“ワンチーム”で成果とコストを適正にシェアしつつ、共に『価値を創造』する必要がある」と強調。また、業界全体の中

小企業が活用可能な安価で有用な AI ツールを大企業が中小企業を巻き込みながら開発し、普及している事例もあることから、IT 実装支援をはじめとした多様な分野における大企業と中小企業の共存共栄に期待を寄せた。



意見を述べる三村会頭（左）と牧原秀樹経済産業副大臣

全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞

大賞にひたちなか商工会議所、「ほしいも」の魅力発信

日本商工会議所は2019年12月2日、「2019年度全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の受賞事業11件を発表した。大賞は、ひたちなか商工会議所（茨城県）の「ほしいも魅力発信プロジェクト」が受賞した。特産物である干し芋を地域資源としてブランド化し、集客の拡大と観光消費に貢献した点が評価された。

ひたちなか産の干し芋は、国内生産量シェア約9割を誇る地域資源となっている。しかしながら近年、原材料である芋の品種改良や機械化など農業技術の進歩により、全国的に干し芋の生産が拡大する中、シェアの減少に危機感を抱いていた。

こうした状況の下、ひたちなか商工会議所は、農家ごとに異なる門外不出の製法や地域の風土を生かして製造された他地域にはない干し芋の歴史をストーリー化するなど、ブランディングに取り組んだ。また、販路拡大に向けた取り組みとして同所と菓子組合との連携により開発した「干しいもパイ“ほしいも”」は、高速道路のサービスエリアで人気ナンバーワンの大ヒット商品となった。

2019年度全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞 受賞商工会議所

賞名	商工会議所名	事業名
大賞	ひたちなか (茨城県)	ほしいも魅力発信プロジェクト
優秀賞	高山 (岐阜県)	「飛騨の匠」ブランド開発事業
	高槻 (大阪府)	体験交流型観光イベント「オープンたかつき」
きらり特別賞	弘前 (青森県)	The 津軽三味線
	福山 (広島県)	福山をワインの街に!
	柳川 (福岡県)	柳川雑祭り「さげもんめぐり」関連事業
奨励賞	伊那 (長野県)	南アルプス観光魅力創出プロジェクト 天空のキャンプ場と伊那まち周遊観光
	鹿沼 (栃木県)	鹿沼自転車応援団事業、鹿沼サラダそば事業、ものづくりのまち鹿沼ブランディング事業
	横須賀 (神奈川県)	英語版 YOKOSUKA 1chiban (ヨコスカイチバン)
	富士 (静岡県)	富士山駿河湾観光ポータルサイト「NEXT FUJI」
	大垣 (岐阜県)	養老鉄道を活用した魅力発見事業

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行(1日、11日、21日)
1部139円 年間購読料4,400円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2020年1月発行